

「学校選択制」は何をもたらしたか？ 「教育改革」先進地・品川区の現実。

日本ではこの間、「市場の競争原理に任せれば、互いが競い合うことで全体の質が向上する」という「市場主義」「競争主義」の論理が社会を席捲してきた。

しかし今日、「市場主義」「競争主義」は何をもたらしたか、誰の目にも明らかである。市場競争の結果「社会全体が向上」するどころか格差は拡大・固定化し、生活困窮世帯の増大などによって社会はきわめて不安定な状態に陥ってしまった。

「市場主義」のすべてが間違っていると言うつもりはない。しかし、本来「市場主義」や「競争」に馴染むものもあれば、向かないものもあるはずだ。

とりわけ教育や福祉といった分野は、「市場主義」に馴染むものだったのだろうか？

「市場主義」の教育への導入で注目をあびたのが、東京都品川区などで始まり、全国に波及した「学区自由化」「学校選択制」の流れである。

果たして「学校選択制」は、その主張通り「全体の向上」を導いたのだろうか。それとも、教育にも「格差」を拡大させてしまったのだろうか。

「教育改革」先進地と言われる東京都品川区の現状を見ることにする。

「学校選択制」は何をもたらしたか

学校選択制の導入の背景には、「学校間の競争によって学校教育を向上させる」という、まさに「市場主義」の発想がある。

品川区教育委員会も、学校選択制の目的について、保護者への説明書ではこのように述べている。

学校教育の内容の充実と質の向上を目的に、子どもに適した教育を受けさせたいという保護者の希望に沿えるよう（実施する）

義務教育は本来、「すべての子どもに等しく教育を保障する」ものでなければならない。

しかし、品川区の保護者への説明に「すべての子ども

も」「等しく」という言葉は出てこない。

この点は、重要である。

「『学校教育の内容が充実』すれば、すべての子どものためになるではないか」という声もあるだろう。

しかし、現実はどうだろうか。

下の表は、今年の品川区の小学校の入学人数である。

「入学率」とは、「学区内に住む本来の入学予定者数」に対して、実際に何倍の児童が入学したかをあらわす。

学校選択制を実施したことで、当然「希望の集まる学校」と「不人気の学校」が生まれた。

選択制によって希望の集まったA小学校には、「学区内に住む児童数」の326.7%の児童が集まった。

一方、もっとも「不人気」だったT小学校には、26.8%の児童しか集まらなかった。

「人気」校では余裕教室が不足するほど満杯の子どもたちが詰め込まれ、「不人気」校ではS小のように学年11人という学校までが生まれる。

中学校の場合、小規模校では部活動の維持さえ困難となる。

もちろん、希望の少ない「不人気」校であっても、あえて地域の学校を選択する保護者もいる。

しかし、「不人気」校に通う子どもが暗い顔で「どうせぼくの学校は“ダメ学校”だから」と話したという。この子たちに、「教育内容の充実」は保障されていると言えるのだろうか。

なるほど、学校選択制の目的に「すべての子ども」とは書かれていないはずである。「市場主義」の論理からすれば、そんな学校を選んだのも「自己責任」なのだから。

	入学人数	入学率
A小学校	98	326.7
B小学校	82	182.2
C小学校	65	175.7
D小学校	104	160.0
E小学校	70	159.1
Q小学校	10	40.0
R小学校	31	37.3
S小学校	11	27.5
T小学校	26	26.8

▲2008年度の入学人数

「市場メカニズム」は成り立ったのか？

「市場主義」の理論では、「不人気」とされた学校の教師たちは奮起し、より良い学校づくりのために努力をする。その結果、S小学校やT小学校にも希望者が集まるようになる、はずだった。

品川区で学校選択制導入の中心となった若月秀夫教育長も、その編著書である『学校大改革 品川の挑戦』（2008年 学事出版）で次のように述べる。

学校選択制は「格差」や「序列化」を固定化するどころか、むしろそれらを是正するためのきっかけを学校に与えたものなのです。

まさに「市場原理主義」の主張である。しかし、現実にこのような机上の論理は成り立ったのだろうか？

学校選択制が始まって8年。現実には、希望者の集まる学校は固定化し、一度「不人気」となってしまった学校からは、生徒離れが進む。「全体が向上」するどころか、「負け組」となった学校はどんなに努力をしようが、二度と立ち直れない。

そもそも、学校の「人気」の差は「教職員の努力」の差なのだろうか？ 「不人気」な学校は、「教職員が努力していないから」なのだろうか？

「課題集中校」の教職員は、他校より何倍も努力をしているのが現実である。しかし、そのことが学校選択の際の評価につながるわけではない。

保護者や生徒へのアンケートでは、学校選択の理由は「教育に熱心そう」や「友だちが行くから」「校舎が新しい」などが上位を占める。逆に「あの学校は荒れている」という風評によって、希望者が激減したケースもある。いずれも、客観的な基準とは言い難い。

一方、「特色ある学校づくりを進め、それぞれの個性で選んでもらえばよい」という主張もあったはずだ。

しかし、「個性」は選択の大きな理由とはなっていない。品川区では、ある小学校が「小学校英語」を導入すると、他校も一斉に「英語」を導入しはじめた。「市場主義」がむしろ画一化を生んだ例である。

「市場メカニズム」は、とても理屈通りに機能しているとは思えない。

若月氏は、この現実を前にしてなお「学校選択制は格差是正のきっかけ」と主張し続けるのだろうか。

学校選択制のねらいは「教員の意識改革」

若月氏は『品川の挑戦』の中で、学校選択制のねらいは「教職員の意識改革だ」とも述べる。

もちろん、私は「教職員の意識改革」が必要ない、

などというつもりはない。

教職員が学校選択制に概して批判的であるのに対し、保護者はおおむね好意的である。この根底に公立学校の現状に対する批判があるとすれば、学校はそのことに真摯に向き合わねばならない。

しかし、教職員は本当に「努力をしていない」のだろうか？

児童・生徒指導への対応、日々の多忙な業務。精神疾患による休職者も年々増加している。

私学とは違って、地域のすべ

ての生徒を受け入れることが前提の公立学校は、民間企業とは質の違う困難の下にあるのだ。

学校選択制を導入して教員の「意識改革を進めた」結果、品川区の教育はどれほど顕著な成果をあげたというのだろうか。

『品川の挑戦』には、「積極的な学校公開」「授業の改善」「学力の向上」などが成果として並ぶ。

しかしこの内容なら、学校選択制をとらずとも、全国の多くの学校が成果をあげていることではないか。

「学校選択制」を見直す自治体も

一方、都内でも「学校選択制は採用しない」と明言する自治体も少なくない。

世田谷区も「学校選択制は採用しない」ことを表明している。2005年に制定された「せたがや教育ビジョン」では、学校・家庭・地域の連携による「地域の学校」をめざす、ということの方針化している。

昨年、私が世田谷区を訪れたとき、区教委の担当課長は「競争主義では、学校不信が生まれます。世田谷ではすべての学校が地域から信頼されることをめざして努力しています」と、自信を持って語っていた。

世田谷区の教育の質は、品川区と比べて劣っているのだろうか？ そうは思えない。

江東区でも、来年度から小学校の選択制を見直す。

「学校と地域とのつながりが薄れてしまった」「通学時の安全確保に支障が生じている」という地域からの声が見直しの理由である。「学区以外の学校を選択した保護者は、学校に対して個人的な要求を強く求める傾向がある」ことも、懸念材料だという。

学校選択制を見直す動きは他にもあらわれている。群馬県前橋市は11年度から学校選択制を小・中学校と見直す。栃木県鹿沼市も見直しの検討を始めた。

学校教育の充実・改善は、何より重要なことである。

しかし、子どもたちまで巻き込んだ「市場主義」が、そのための適切な手段だったとは私には思えない。

